

資 料

- 宮城県震災復興会議開催要綱
- 宮城県震災復興会議委員名簿
- 用語解説

● 宮城県震災復興会議開催要綱

宮城県震災復興会議開催要綱

(目的)

第1条 東日本大震災において甚大な被害をこうむった本県の復興に関し、広く有識者の専門的な意見を聴取するため、宮城県震災復興会議（以下「会議」という。）を開催する。

(構成)

第2条 会議は、別表に掲げる者（以下「構成員」という。）の出席をもって開催する。

(議長)

第3条 会議に議長及び副議長を置き、構成員の互選により定める。

2 議長は、会議の進行を行う。

3 議長に事故があるとき、又は欠けたときは、副議長がその職務を代理する。

(協議事項)

第4条 会議では、次の事項について意見をいただくものとする。

(1) 東日本大震災の復興に関すること。

(2) 宮城県震災復興基本方針に関すること。

(3) (仮称)宮城県震災復興計画に関すること。

(会議)

第5条 会議は、知事が招集する。

2 知事は、必要に応じ、会議に構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 会議の庶務は、宮城県震災復興・企画部震災復興政策課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年6月23日から施行する。

● 宮城県震災復興会議委員名簿

(敬称略, 五十音順)

氏 名	役 職 等	備 考
石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授	
井上 明久	東北大学総長	副議長
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター長	
岡田 新一	建築家, 日本藝術院会員	
神藏 孝之	イマジニア株式会社代表取締役会長兼CEO	
木村 拓郎	一般社団法人減災・復興支援機構理事長	
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長, 東京大学総長顧問	議長
生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	
寺島 実郎	財団法人日本総合研究所理事長	副議長
広井 良典	千葉大学法経学部総合政策学科教授	
藻谷 浩介	株式会社日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ 参事役	
山田 澤明	株式会社野村総合研究所常勤監査役	

● 用語解説

英数字

■ 3R

発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）及び再生利用（Recycle）をいう。

■ 6次産業化

農林漁業者が、単に生産だけではなく加工、流通・販売にも主体的かつ総合的に関わることによって、付加価値を農山漁村地域に生み出すことで、農林水産業や農山漁村を活性化するもの。

■ DC（デスティネーションキャンペーン）

東日本旅客鉄道など JR グループ6社と自治体が協力して、旅行会社等の協力を得ながら実施する大型観光キャンペーンのこと。

■ MICE（国際会議等）

Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive Travel（報奨・招待旅行）、Convention 又は Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

■ ICT（情報通信技術）

情報通信に関する技術の総称。ICTは、Information and Communication Technology の略語。

■ PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（是正）を意味し、品質向上のためのシステムの考え方。

■ PPP（公共サービスの民間開放）

行政機関が民間の事業者と協力し、公共サービスのうち民間でできる事業はできるだけ民間に委ねようとする枠組み。PPPは、Public Private Partnership の略語。

■ PTSD

心的外傷後ストレス障害。災害や戦争，犯罪，事故などにより心が負った傷が原因で，その事件の数週間から数か月後に不安，孤独，孤立感などの精神症状や，頭痛，吐き気等の身体症状が現れること。PTSDは，Post-Traumatic Stress Disorder の略語。

あ 行

■ アグリビジネス

農業者が自ら流通・加工・販売等を行う高付加価値型農業。宮城県では，大規模高収益経営体の創出や食関連産業との連携等，新たな取組を加え「みやぎ新世代アグリビジネス」として推進している。

■ インターンシップ

児童，生徒及び学生が，事業所などの職場で働くことを通じて，職業や仕事の実際について体験したり，働く人と接すること。

■ インフラ

交通，通信，電力，水道，公共施設など，社会や産業の基盤として整備される施設のこと。インフラストラクチャーの略語。

■ ウェブサイト

ホームページのコンテンツが置かれているインターネット上の場所のこと。

■ エコタウン

省エネルギー設備や太陽光，バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した分散型のエネルギー設備を積極的に導入し，地域内で生み出されたエネルギーを次世代送電網（スマートグリッド）などを使って地域内に供給する環境に優しいまちのこと。

か 行

■ 漁業権

都道府県知事の免許により，公共水面の区域を限って，特定の漁業を排他的に営む権利のこと。漁業権には大型定置漁業を営む定置漁業権，一定区域で養殖業を営む区画漁業権，一定の漁場内を共同利用して漁をする共同漁業権の3種がある。

■ クラウド・コンピューティング

データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要なときに、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。

■ グランドデザイン

大規模な事業などの、全体にわたる壮大な計画・構想。

■ クリーンエネルギー

風力、太陽光など、地球環境にやさしいエネルギー。

■ グローバル

世界的な規模であるさま。国境を越えて地球全体に関わるさま。

■ 県際道路

複数の県にまたがる道路。

■ 高規格幹線道路

自動車の高速交通の確保を図るため、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、国土開発幹線自動車道（東北縦貫自動車道、常磐自動車道等）や一般国道の自動車専用道路（仙台東部道路、三陸縦貫自動車道等）などから構成されるもの。

■ 高度電子機械産業

電子部品・電子機械に留まらない最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業。

■ 志教育

小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育のこと。

■ コジェネレーション

熱と電気（又は動力）を同時に供給するシステムのこと。

■ コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団。地域社会。共同体。

■ コミュニティFM

市区町村の一部の地域において、地域に密着した情報を提供するためのFMラジオ放送。

さ 行

■ 里親

家庭での養育にかける児童を養育することを希望する人で、都道府県知事・指定都市市長が適当と認めた人のこと。

■ サプライチェーン

原材料・部品等の調達から、生産、流通を経て消費者に至るまでの一連のビジネスプロセスのこと。

■ 自然エネルギー

風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱、太陽熱、河川・地下水、雪氷など、自然由来で環境負荷が小さく、再生可能なエネルギーを総称したもの。

■ 自治体クラウド

自治体クラウドとは、近年様々な分野で活用が進んでいるクラウド・コンピューティングを電子自治体の基盤構築にも活用していこうとするもの。

■ ジュニア・リーダー

子ども会活動の支援及び地域活動を行う中学生・高校生・勤労青年等の年少リーダーのこと。

■ 食料産業クラスター

地域の食材・人材・技術その他の資源を有機的に結び付け、地場の農林水産物を活用した付加価値の高い製品や「地域ブランド」を創出していくことを目的とした集団。

■ シンクタンク

様々な領域の専門家を集めて、社会開発や政策決定などの複合的な問題や未来の課題を研

究する機関。

■ スクールカウンセラー

児童生徒の生活上の問題や悩みに対する相談・カウンセリングや保護者・教職員への助言・援助を行う目的で学校に配置される臨床心理士などの資格を持った専門家。

■ スマートグリッド

電力需給両面での変化に対応し、電力利用の効率化を実現するために、情報通信技術を活用して効率的に需給バランスをとり、生活の快適さと電力の安定供給を実現する電力送配電網のこと。

■ 創エネルギー型インフラ

太陽光（熱）、バイオマス、燃料電池、地熱などを利用してエネルギーを作り出す施設及びそれに対応した電力設備やシステムなどの社会基盤のこと。

■ ソーシャルワーカー（社会福祉援助専門員）

病気や障害、高齢又は経済的な理由などによって生活上の困難を抱えている人たちに対して、相談・援助等の支援を行う人のこと。国家資格を持つソーシャルワーカーを社会福祉士という。

■ ゾーニング

農業振興地域整備計画や都市計画等の土地利用計画において、用途ごとに区分して一団の地域又は地区の指定等を行うこと。

た 行

■ 第三セクター

国及び地方公共団体が経営する公企業を第一セクター、私企業を第二セクターとし、それらとは異なる第三の方式による法人という意味。

■ 多重型交通ネットワーク

災害時にも確実に円滑な交通を確保するため、代替性を有し、複数アクセスが可能となる交通網の体系。

■ 地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって、地域発展の核となる都市圏の育成や地域相互の交流促進、広域交流拠点との連結などを目的に整備される自動車専用道路。

■ 地域包括ケアシステム

高齢者等のニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、生活支援サービス、介護サービス、予防サービス、医療サービスを一体化して、日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制のこと。

■ 地産地消

地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結び付ける取組。

な 行

■ 農商工連携

農林水産業者と商工業者が協力しあい、お互いの強みを生かし地域資源を有効に活用するとともに、新商品・新サービスの開発や生産等を行い、新たな市場開拓等を行う取組。

は 行

■ バイオマス

再生可能な生物由来の有機性のエネルギー又は資源。

■ ハザードマップ

防災を目的に、災害に遭う地域を予測し表示した地図。

■ バッファゾーン（緩衝地帯）

自然保護地域設定の際の地域区分（ゾーニング）の一つで、コアエリア（核心地域）を取り囲んで、保護地域外からの影響を緩和するための緩衝地域・地区のこと。

■ ブロードバンド

高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。

■ ペアリング支援体制

大規模な災害において、被災地ではない自治体等が特定の被災地を分担して支援する体制のこと。

■ ポートセールス

船舶や貨物の誘致のため、関連企業等に港湾を利用するメリットの説明を行い、併せて利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくもの。

ま 行

■ マネジメント

経営や運営について、組織だって管理すること。

■ みやぎジョブカフェ

地域の企業・学校等との幅広い連携・協力の下、キャリアカウンセリング、職業能力開発、職場体験等、若年者に対する就職支援をワンストップで行うセンター。正式名称は、「みやぎ若年者就職支援センター」。

■ 木質バイオマス

バイオマス（は行参照）のうち、木材からなるものを指す。樹木の伐採や丸太の生産に伴って発生する枝葉や低質材などの森林由来のもののほか、製材、合板、集成材工場等の木材加工工場の製造過程で発生する樹皮、端材及びのこ屑などの工業由来のものや、住宅の解体材や街路樹の剪定枝など生活由来のものがある。

ら 行

■ ライフライン

生活・生命を維持するための水道・電気・ガス・通信などのネットワークシステムのこと。